



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 大

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 斎藤 博幸 (TEL) 03(4544)7600

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	9,089	△16.3	600	△65.4	592	△65.5	322	△71.7
22年12月期第2四半期	10,854	1.2	1,734	126.2	1,720	121.4	1,137	201.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	45.11	—
22年12月期第2四半期	159.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	19,787	11,700	59.1	1,638.60
22年12月期	21,677	11,490	53.0	1,609.23

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 11,700百万円 22年12月期 11,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	12.50	12.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△11.8	320	△47.1	320	△44.7	120	△70.9	16.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	7,499,025株	22年12月期	7,499,025株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	358,748株	22年12月期	358,641株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	7,140,365株	22年12月期2Q	7,140,405株
-----------	------------	-----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
<b>2. その他の情報</b> .....	<b>4</b>
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
<b>3. 四半期連結財務諸表</b> .....	<b>5</b>
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
<b>4. 補足情報</b> .....	<b>12</b>
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られていたものの、東日本大震災の影響を受け急速に悪化しました。その後、サプライチェーンの復旧による生産・輸出の持ち直しなどにより、回復に向けた兆しが見られはじめていますが、電力供給問題をはじめとする原子力発電所事故の影響や海外経済の減速懸念などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

官公庁からの受注依存度が高い当社グループにおいては、公共投資の縮減、価格競争の激化、契約形態の変更等が継続する中で、極めて厳しい市場環境、受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでおります。平成23年には、特に「市場創成と新規事業の展開」を強力に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指しております。

また、当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとして、東日本大震災発生直後より官公庁からの要請を受け、被災地へ専門の技術者を派遣するとともに復興事業推進本部を設置し、被災地の早期復旧・復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって支援しております。

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における連結業績は、受注高69億7千8百万円(前年同四半期比3.5%減)、売上高は90億8千9百万円(前年同四半期比16.3%減)となり、通期予想売上高137億円の66.3%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6億円(前年同四半期比65.4%減)、経常利益は5億9千2百万円(前年同四半期比65.5%減)、四半期純利益は3億2千2百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は58億5千2百万円(前年同四半期比6.7%減)、セグメント利益は3億9千9百万円(前年同四半期比43.1%減)となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は29億3千8百万円(前年同四半期比29.8%減)、セグメント利益は1億3千4百万円(前年同四半期比85.3%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は2億1千7百万円(前年同四半期比 24.3%減)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期 営業利益2千万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は1億1千2百万円(前年同四半期比 20.2%減)、セグメント利益は7千万円(前年同四半期比 25.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億9千万円減少し、197億8千7百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加7億5千1百万円、受取手形及び営業未収入金の減少9億2千4百万円、仕掛品の減少16億2千万円により、前連結会計年度末に比べ17億8千1百万円減少し、46億1百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少6千3百万円、有形固定資産その他の増加2億1千2百万円、繰延税金資産の減少9千3百万円により、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、151億8千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億円減少し、80億8千7百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億4千2百万円、短期借入金の減少21億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円減少し、28億5千9百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の増加2億8千6百万円、長期借入金の減少2億9百万円、退職給付引当金の減少1億5百万円、役員退職慰労引当金の減少1億4千9百万円により、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、52億2千8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加2億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、117億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加(前年同四半期は、22億3千3百万円の増加)し、17億7千7百万円(前年同四半期は、31億2千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は30億7千3百万円(前年同四半期は、49億1千7百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億8千9百万円、非資金支出費用である減価償却費2億6千3百万円、売上債権の減少9億2千4百万円、たな卸資産の減少16億2千万円、前受金の増加3億3千3百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億1千万円(前年同四半期は、9千7百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は21億1千1百万円(前年同四半期は、25億8千6百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額による支

出 21 億円、長期借入金の返済による支出 2 億 4 千 2 百万円、社債の発行による収入 4 億 8 千 5 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成 23 年 2 月 14 日発表「平成 22 年 12 月期決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

A 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

B 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,006	1,025,813
受取手形及び営業未収入金	528,299	1,452,442
仕掛品	1,962,109	3,582,322
繰延税金資産	158,035	188,625
その他	176,458	135,133
貸倒引当金	△493	△1,648
流動資産合計	4,601,416	6,382,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,943,672	5,007,488
土地	6,947,352	6,947,352
その他(純額)	705,730	492,738
有形固定資産合計	12,596,755	12,447,579
無形固定資産		
投資その他の資産	135,094	136,328
投資有価証券	588,888	651,744
繰延税金資産	1,169,092	1,262,847
その他	711,798	811,778
貸倒引当金	△15,949	△15,063
投資その他の資産合計	2,453,829	2,711,307
固定資産合計	15,185,678	15,295,215
資産合計	19,787,094	21,677,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	342,846	485,196
短期借入金	231,808	2,364,608
1年内償還予定の社債	378,000	328,000
未払法人税等	156,585	141,501
賞与引当金	66,954	68,676
受注損失引当金	74,292	30,984
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	1,572,669	1,296,759
流動負債合計	2,859,010	4,751,578
固定負債		
社債	1,250,000	964,000
長期借入金	848,954	1,058,658
退職給付引当金	2,745,299	2,850,982
役員退職慰労引当金	224,629	374,333
その他	159,153	187,801
固定負債合計	5,228,037	5,435,776
負債合計	8,087,047	10,187,355

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	5,376,723	5,143,893
自己株式	△138,917	△138,841
株主資本合計	11,763,615	11,530,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,630	△39,243
為替換算調整勘定	△937	△1,069
評価・換算差額等合計	△63,568	△40,312
純資産合計	11,700,046	11,490,549
負債純資産合計	19,787,094	21,677,904



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,854,832	9,089,943
売上原価	7,278,602	6,742,957
売上総利益	3,576,230	2,346,986
販売費及び一般管理費	1,841,367	1,746,923
営業利益	1,734,862	600,062
営業外収益		
受取利息	1,626	1,760
受取配当金	3,398	2,167
保険解約返戻金	6,992	20,751
受取保険金及び配当金	13,266	17,294
その他	11,573	10,236
営業外収益合計	36,858	52,210
営業外費用		
支払利息	34,716	26,616
固定資産除却損	4,695	4,353
社債発行費	—	14,039
その他	12,215	14,445
営業外費用合計	51,627	59,455
経常利益	1,720,093	592,817
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,463
固定資産売却益	10,534	—
特別利益合計	10,534	28,463
特別損失		
投資有価証券評価損	1,323	31,336
特別損失合計	1,323	31,336
税金等調整前四半期純利益	1,729,304	589,943
法人税、住民税及び事業税	534,441	142,517
法人税等調整額	57,458	125,341
法人税等合計	591,900	267,858
少数株主損益調整前四半期純利益	—	322,084
四半期純利益	1,137,404	322,084

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,978,282	6,944,063
売上原価	5,918,757	5,016,027
売上総利益	3,059,524	1,928,036
販売費及び一般管理費	977,702	895,373
営業利益	2,081,822	1,032,662
営業外収益		
受取利息	932	918
受取配当金	2,393	1,686
保険解約返戻金	6,613	6,850
受取保険金及び配当金	13,266	9,609
その他	8,300	8,461
営業外収益合計	31,506	27,527
営業外費用		
支払利息	15,200	11,438
固定資産除却損	1,175	2,608
借入金期限前返済清算金	—	7,555
その他	7,464	3,949
営業外費用合計	23,841	25,551
経常利益	2,089,488	1,034,638
特別利益		
固定資産売却益	10,534	—
特別利益合計	10,534	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,323	—
特別損失合計	1,323	—
税金等調整前四半期純利益	2,098,698	1,034,638
法人税、住民税及び事業税	508,199	109,975
法人税等調整額	54,939	141,380
法人税等合計	563,139	251,355
少数株主損益調整前四半期純利益	—	783,282
四半期純利益	1,535,559	783,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,729,304	589,943
減価償却費	301,438	263,438
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115,110	△255,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,890	△1,721
受取利息及び受取配当金	△5,025	△3,928
支払利息	34,716	26,616
社債発行費	—	14,039
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,463
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,336
売上債権の増減額(△は増加)	686,052	924,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,568,434	1,620,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,286	△142,350
前受金の増減額(△は減少)	1,107,772	333,981
その他	△90,179	△133,900
小計	4,953,225	3,237,962
利息及び配当金の受取額	4,969	3,742
利息の支払額	△38,423	△27,849
法人税等の支払額	△71,635	△146,422
法人税等の還付額	69,251	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,387	3,073,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△111,737	△339,233
無形固定資産の取得による支出	△7,170	△12,305
投資有価証券の取得による支出	—	△17,042
投資有価証券の売却による収入	—	52,754
貸付けによる支出	△97,000	△24,000
貸付金の回収による収入	2,535	3,974
その他の支出	△42,770	△40,291
その他の収入	59,101	165,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,040	△210,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,200,000	△2,100,000
長期借入金の返済による支出	△132,564	△242,504
社債の発行による収入	—	485,258
社債の償還による支出	△164,000	△164,000
自己株式の取得による支出	△20	△76
配当金の支払額	△88,665	△89,035
その他の支出	△798	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,049	△2,111,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,233,832	751,193
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127,071	1,777,006

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

（千円）

	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計	消去また は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,274,264	4,182,669	286,842	111,056	10,854,832	—	10,854,832
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,610	1,000	—	29,612	32,222	(32,222)	—
計	6,275,874	4,183,669	286,842	140,669	10,887,055	(32,222)	10,854,832
営業利益	701,779	914,528	20,466	95,616	1,732,390	2,471	1,734,862

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業 … 環境に係る計画、設計、調査、分析、  
予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業 … 建設に係る企画、計画、設計、調査、  
解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業 … 情報システムの構築・保守・運用及び  
製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業 … 不動産賃貸に関する業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,852,270	2,938,108	216,887	82,678	9,089,943	—	9,089,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	—	150	29,634	30,404	△30,404	—
計	5,852,890	2,938,108	217,037	112,312	9,120,347	△30,404	9,089,943
セグメント利益又は損失(△)	399,252	134,408	△7,030	70,960	597,590	2,471	600,062

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年6月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	930,575	11.7	860,058	12.6	92.4
環境生物部門	839,746	10.5	704,301	10.3	83.9
数値解析部門	269,528	3.4	181,987	2.6	67.5
調査部門	1,242,518	15.6	1,273,167	18.6	102.5
環境化学部門	860,120	10.8	888,520	13.0	103.3
気象・沿岸部門	119,278	1.5	177,234	2.6	148.6
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,309,336	16.4	912,325	13.3	69.7
水工部門	882,255	11.1	721,243	10.5	81.7
道路部門	496,012	6.2	348,392	5.1	70.2
橋梁部門	663,784	8.3	507,445	7.4	76.4
情報システム事業	247,561	3.1	190,265	2.8	76.9
不動産事業	111,056	1.4	82,678	1.2	74.4
合計	7,971,776	100.0	6,847,620	100.0	85.9

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

受注高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年6月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	786,396	10.9	742,279	10.6	94.4
環境生物部門	1,028,207	14.2	946,141	13.5	92.0
数値解析部門	185,906	2.6	103,749	1.5	55.8
調査部門	1,293,835	17.9	1,604,660	23.0	124.0
環境化学部門	960,892	13.3	943,831	13.5	98.2
気象・沿岸部門	143,789	2.0	68,346	1.0	47.5
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,089,513	15.1	1,030,376	14.8	94.6
水工部門	428,062	5.9	642,591	9.2	150.1
道路部門	474,169	6.5	367,010	5.3	77.4
橋梁部門	546,871	7.6	341,655	4.9	62.5
情報システム事業	291,834	4.0	187,782	2.7	64.3
合計	7,229,478	100.0	6,978,423	100.0	96.5

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

区分	前第2四半期連結会計期間末 平成22年6月30日		当第2四半期連結会計期間末 平成23年6月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,251,986	15.9	800,852	11.7	64.0
環境生物部門	967,813	12.3	999,385	14.6	103.3
数値解析部門	218,062	2.8	114,000	1.7	52.3
調査部門	1,337,320	16.9	1,406,028	20.6	105.1
環境化学部門	831,860	10.5	761,066	11.1	91.5
気象・沿岸部門	44,268	0.6	64,645	1.0	146.0
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,050,735	13.3	1,035,203	15.2	98.5
水工部門	724,845	9.2	732,564	10.7	101.1
道路部門	499,248	6.3	370,679	5.4	74.2
橋梁部門	772,652	9.8	395,661	5.8	51.2
情報システム事業	188,534	2.4	149,380	2.2	79.2
合計	7,887,328	100.0	6,829,468	100.0	86.6

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年6月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,030,519	9.5	1,123,852	12.4	109.1
環境生物部門	1,322,964	12.2	1,060,350	11.7	80.1
数値解析部門	436,147	4.0	300,297	3.3	68.9
調査部門	2,058,850	19.0	1,973,543	21.7	95.9
環境化学部門	1,279,983	11.8	1,217,573	13.4	95.1
気象・沿岸部門	145,799	1.4	176,652	1.9	121.2
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,868,169	17.2	1,145,977	12.6	61.3
水工部門	1,176,726	10.8	641,556	7.1	54.5
道路部門	532,124	4.9	477,681	5.2	89.8
橋梁部門	605,647	5.6	672,893	7.4	111.1
情報システム事業	286,842	2.6	216,887	2.4	75.6
不動産事業	111,056	1.0	82,678	0.9	74.4
合計	10,854,832	100.0	9,089,943	100.0	83.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。